

## 学校法人 大東文化学園 平成 28(2016)年度 決算の概要

学校法人における計算書類は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容および支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書および明細表と合わせて構成されています。

ここでは、平成 28 年度決算について、事業活動収支を中心とする収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに、保有する資産と負債等の状態について説明いたします。

### 【決算の概要】

学園全体の平成 28 年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、7,505 万円の収入超過となり、ここから基本金組入額 6 億 2,608 万円を控除した後の当年度収支差額は 5 億 5,103 万円の支出超過となりました。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額△41 億 2,282 万円に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△45 億 6,799 万円となり、翌年度へ繰り越されます。

平成 28 年度決算は、学生生徒等納付金が前年度比でやや増加、手数料も増加となりました。ただし、補助金については前年度比で大幅に減少しました。また、受取利息・配当金をはじめ他の収入はほぼ前年度を下回り、帰属収入（旧会計基準）は、減少した前年度から更に 3 億 1,405 万円の減少となりました。

消費支出（旧会計基準）についても学園全体で 2 億 6,263 万円の減少となりましたが、今後も学園の収支差額は支出超過の状態が続くと思われます。

### 【収入】

① 学生生徒等納付金は、126 億 951 万円で帰属収入の 81.2%（新会計基準における経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 81.3%）を占め、前年度比 9,965 万円・7.7%の増収となりました。これは、大学学費の値上げ効果によるものです。

文部科学省の定員超過率抑制方針による基準は年々厳しくなります。値上げ効果による増収は平成 29 年度までありますが、平成 30 年度以降は学生数減による学生生徒等納付金減収が続くと思われます。学校法人の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、学生数の確保が最も重要な課題です。

② 手数料は、4 億 2,430 万円で帰属収入の 2.7%を占め、前年度比 5,198 万円・14.0%の増

収となりました。大学志願者数大幅増加により、手数料の大部分を占める入学検定料収入が増加し、学園全体で増収となりました。教育の質を維持して行くためには今後も安定した志願者数を確保することが重要です。

- ③ 教育活動収支における寄付金は2,665万円、特別収支における現物寄付は960万円となりました。現物寄付を除く寄付金は予算額を大きく下回りました。
- ④ 経常費等補助金は11億3,709万円、帰属収入の7.3%を占め、前年度比1億9,925万円・14.9%の大幅減収となりました。定員超過率の補助金交付基準を満たさず減額となった学部が一部にあったことによる減収です。この収入は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入となっています。文部科学省の定員超過率抑制方針により補助金交付の基準が年々厳しくなりますが、今後においても、経常費補助金が減額とならないよう注意が必要となります。なお、施設設備補助金は獲得がありませんでした。
- ⑤ 受取利息・配当金は5億7,953万円で、帰属収入の3.7%を占め、前年度比7,296万円・11.2%の減収となりました。金利低下により年々減収となる漸減傾向が続いています。
- ⑥ 付随事業収入は1億8,956万円で、前年度比962万円の減収となりました。補助活動収入及び附属事業収入は合計で毎年度2億円弱ですが、安定的に推移しています。
- ⑦ 雑収入は5億4,239万円で、前年度比1億7,371万円の減収となりました。退職者数減に伴い私立大学退職金財団交付金と都私学財団交付金収入が減少したことによるものです。

上記のことにより、事業活動収入全体の合計額（帰属収入合計）は155億2,484万円となり、前年度比3億1,405万円の減少となりました。

#### 【支出】

- ① 人件費は95億8,082万円で、前年度比3億2,266万円・3.3%の減少となりました。帰属収入比は61.7%（新会計基準における経常収入を分母とする人件費比率は61.8%）となり、人件費自体は減少しましたが分母となる収入が減少したことにより、引き続き高い比率が続いています。人件費全体が前年度より減少した要因は、退職者数減少等により事業活動支出上の退職給与引当金繰入額および退職金が減少したことによるものです。

なお、人件費全体が学生生徒等納付金に占める割合を示す人件費依存率は、前年度

の 79.2%から 76.0%に低下しました。

- ② 教育研究経費は、49 億 4,722 万円で帰属収入比 31.9%（新会計基準における経常収入を分母とする教育研究経費比率も 31.9%）となり、前年度比 7,753 万円・1.6%の増加となりました。

支出額が大きい科目で前年度より増加した科目としては、修繕工事費があげられます。大学板橋校舎、東松山校舎等の一部老朽化に伴い、大きく支出が増加しました。修繕工事費については建物等老朽化への対応が続くため、今後も数億円規模の支出は確実に予想されます。

支出額が大きい科目で減少額が大きい科目としては、光熱水費があげられます。値上げを見込んだ予算を組みましたが逆に単価の値下がりがあったことにより前年度よりも減少しました。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支えていく科目ですので、優先的に配分して行かなければならない経費です。平成 28 年度は教育研究経費全体としてはほぼ横ばいとなりましたが、施設・設備拡張とともに、校舎清掃費用等、光熱水費を含むランニング・コストおよび維持管理費等が今後は増加していくものと思われます。近い将来は消費税の引き上げも予想され、経費全体に対して合理的な運用を計画し、費用対効果を検証しながら効率化を図っていく必要があります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額 18 億 6,844 万円が含まれています。

- ③ 管理経費は、8 億 7,169 万円で帰属収入比は 5.6%（新会計基準における経常収入を分母とする管理経費比率についても 5.6%）となり、前年度比 4,005 万円・4.8%の増加となりました。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費については、法人経費及び大学管理経費で一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減しています。新学部新学科設置に伴う広報費および支払手数料については新たな支出増となっており、今後も一定額を見込む必要がありますが、管理経費で最大の経費である広報関係の経費は総額としては横ばいとなっています。

なお、平成 28 年度は私立大学等経常費補助金返還金が 653 万円発生し増加要因のひとつとなりました。また、管理経費には非資金科目として減価償却額 1 億 1,578 万円が含まれています。

- ④ 借入金等利息 645 万円は、緑山キャンパス土地建物取得および東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息です。

なお、高校校舎建設にかかる借入金は平成 26 年度で返済が完了しています。

- ⑤ 資産処分差額は、前年度比で大きく増加し 3,354 万円となりました。主な要因は、東芝社債の一部売却等により、有価証券処分差額が 1,686 万円発生したためです。
- ⑥ その他の教育活動外支出として、為替がやや円高に振れたため為替差損が 874 万円発生しました。
- ⑦ 徴収不能額等が 130 万円発生しました。これは大学一般奨学金貸与に関わる徴収不能引当金繰入額です。

上記のことで、事業活動支出全体の合計額（消費支出合計）は 154 億 4,979 万円となり、前年度比 2 億 6,263 万円減少しました。

#### 【基本金組入】

「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」という規定に基づいて組入れを行うもので、平成 28 年度は 6 億 2,608 万円を組入れました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金への組入れです。第 3 号基本金については計画に基づき過年度に全て組入れを完了しておりますが、平成 28 年度は経済学部奨学基金への寄付が 30 万円あり同額の組入れが発生しました。なお、基本金取崩額が 1 億 586 万円発生しています。

#### 【収支差額】

事業活動支出の対事業活動収入比は 99.5%となり、基本金組入前当年度収支差額は 7,505 万円の収入超過となりましたが、収入のほぼ全額を消費したことになります。

基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は、△5 億 5,103 万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△41 億 2,282 万円に、当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△45 億 6,799 万円となりました。

#### 【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産ならびに負債、純資産を明示しています。

- ①資産の部  
(固定資産)

固定資産は有形固定資産、特定資産およびその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、401億1,899万円で前年度末から10億4,852万円減少しました。これは施設設備の減価償却等に伴う減少です。なお、前年度建設仮勘定残高は建物勘定に振り替わっています。

特定資産は、409億2,743万円となり、前年度末から9億7,540万円増加しました。これは、減価償却引当特定資産への10億円積立てを再開したことによるものです。

その他の固定資産は72億137万円となり、前年度末から8億1,206万円増加しました。これは有価証券（固定）残高増加によるものです。

上記により、固定資産合計額は882億4,780万円となり、前年度末から7億3,894万円増加しています。

#### （流動資産）

流動資産は、171億765万円で前年度末から12億2,687万円の減少となりました。現金預金は151億823万円を確保しています。

この結果、資産の部合計は、1,053億5,546万円となり、前年度末から4億8,792万円減少しました。

### ②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

#### （固定負債）

固定負債は、53億3,507万円で前年度末より2億3,724万円減少しました。長期借入金は、私学振興・共済事業団からの借入金の返済等により1億9,192万円減少しています。

#### （流動負債）

流動負債は、58億9,128万円で前年度末より3億2,573万円減少しました。

この結果、負債の部合計は112億2,635万円となり、前年度末より5億6,298万円の減少となりました。なお、総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は、10.7%となり前年度から0.4ポイント下降（改善）しました。

### ③純資産の部

#### （基本金）

基本金の合計額は986億9,709万円となりました。平成28年度は6億2,608万円を組入れ、基本金取崩額が1億586万円発生しました。

#### （繰越収支差額）

当年度収支差額は△5億5,103万円、翌年度繰越収支差額は△45億6,799万円となりま

した。今後についても、収入の増加は見込みにくい中、支出については施設維持管理経費等を中心に増加も予想されるため、収支差額は支出超過が継続し繰越支出超過額が増加していくものと思われます。

なお、純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は 89.3%となり前年度より 0.4ポイント上昇しました。

以上の状況を踏まえ、収支の状況を総括すると、平成 28 年度は、収入においては、学生生徒等納付金への依存率が例年同様に高く、学生数の確保如何により収入額が大きく左右される構造となっています。また、支出においては、人件費比率を他大学法人与比べた場合、引き続き高い水準で推移しており、全体収支を考えると教育研究経費への配分にも影響を与えることとなります。人件費を含め事業活動支出は増加の傾向にはありませんが、各種財務比率は、分母となる経常収入の減少により上昇の傾向にあります。この状況を改善し将来の学園の発展のための新規事業への投資が行えるよう備えていく必要がありますが、文部科学省の学生定員超過率抑制方針により学生数が減少、学生生徒等納付金減少により経常収入全体の減少傾向が続くと思われます。平成 28 年度は収入超過となりましたが、先に述べたとおり事業活動収入のほぼ全額を消費している状況にあります。学園財政を維持していくためには、基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）の均衡を目標にその確保を目指すこととなります。学生生徒等納付金の確保はもちろんであります。外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入の獲得、人件費を含めた支出全体の見直しは今後も検討していく必要があると思われます。